

台灣電子産業の発展と21世紀の中台関係
—— 中台関係の政治経済構造研究試論 ——

奥 田 孝 晴

A Study on the Dynamic Interplay of Politics and Economics between Taiwan and Mainland China: Through the Perspective of the Development of Taiwanese Electronics Industries

Takaharu OKUDA

Abstract

The purpose of this paper is to analyze the contemporary politico-economic relation between Taiwan and mainland China through the perspective of deepening economic integration and interplay of the two sides of the Taiwan Strait.

From the middle of the 1990's, Taiwanese electronics industries which became the leading ones for its economic development have been shifting their product bases to mainland China. The increased interplay is driving the process of economic integration in the cross-strait and as a result, each society has been more mutually influenced by the other.

Today, we can observe the trend of socio-economic convergence between Taiwan and mainland China regardless of their political conflicts. Taiwan's society is to the direction of more democratic and "national" i.e. Taiwanese-oriented, on the other, mainland China becomes more market-oriented and decentralized in line with its social openization by the economic reformation.

In the early period of the 21st century, Taiwan and mainland China may be able to establish the basis of their reunification by the prevalence of so-called information technological (IT) revolution. China's IT-oriented social transformation will be partly achieved through the infiltration of Taiwanese electronics industries there. In other words, the prospect of the reunification depends on how rapidly develops the cross-strait's economic interdependence.

はじめに

1998年の台湾経済は日本や他のアジア諸国への輸出減少（前年比マイナス9.4%）に起因する設備投資の不振から成長率が4.8%と、82年に3.6%を記録して以来の低水準の成長となった。また99年9月の大震災は同国の実質経済成長率を0.2%程度押し下げるとも言われている。¹⁾ しかしこの数年、他のアジア諸国の多くが通貨金融危機の激震に見舞われ経済成長率の大幅な下落を経験したのに比べて、台湾経済は例えば97～98年の平均失業率が2.7%に留まったことに見るように、比較的堅調なパフォーマンスを維持してきた。²⁾ 香港返還後ますます中国からの統一攻勢が予想されるなど、台湾を取り巻く政治的環境は必ずしも彼らにとって有利ものとは言えない。アジア通貨金融危機の、少なくとも一つの原因に、当該政府のガバナビリティー（統治責任能力）への不信が内外投資家の不安心理を誘い、特に外資の忌避現象を促したことがあったことを考慮するとき、そうした政治的ハンディを克服する形で、比較的安定した経済パフォーマンスが台湾で堅持されているという事実は、それ自体興味ある現象である。

それを説明する有力な理由の一つとして、厳しい競争環境で鍛え抜かれた100万社を超える企業群の旺盛な活動が挙げられる。企業規模の如何を問わず、現在の台湾企業は「大競争時代」に耐えうるべく経営刷新を図る中で、生産拠点の海外シフトを強めるなど、ますますグローバル化の趨勢にある。そして、その主導的地位を占めるのは電子産業である。近年の台湾電子産業は国際競争力強化のために海外生産指向を強め、また国際市場へのいっそうのアクセスを図っている。台湾の今後の経済発展の可能性は、「電腦立国」を目指す関連企業群によるグローバル・マーケティングに多分に依存することになるだろう。

一方、台湾ではこの十年来、豊かな中間層の台頭を背景として本省人主導による民主化が進展し、元首民選を実現させるまでに至っている。台湾の統治組織は自国企業のグローバル化を支援し、その国際競争力に依拠することで初めて国際政治の舞台での劣勢を埋め合わせる経済外交を展開することが出来、自身の統治正当性を維持更新していくことが可能となるのだが、この文脈において厄介な問題が生じることになる。それは、台湾経済がますます海外とのリンケージを強めるにつれ、台湾企業にとって最も吸引力のある投資対象地が他ならぬ中国大陆であり、そこには台湾の既存統治組織を認めない別個の体制が統治をしている、という問題である。今日の台湾社会において顕在化してきた、この「ビジネスの論理」と「政治の論理」との乖離は、すなわちこれまでの台湾と大陸との錯綜した政治経済的関係の反映でもある。

周知のように、この10年の間に台湾と改革開放に転じた中国大陆との間には、モノ・カネ・ヒトの移動を通じて経済的交流が急速に進んできた。表向きの政治的対立とはうらはらに、中台兩岸はますます社会的緊密性を深め、経済的“一衣帯水化”は今後いっそう進展していくものと予想されている。そしてそこから生じるダイナミクスは、兩岸社会のありようをも大きく変えていくインパクトを中・台双方に及ぼすことになるだろう。拙稿では兩岸経済の統合化プロセスを概観した上で、特に電子産業の発展が牽引してきた台湾における経済的構造調整と兩岸それぞれの社会的変貌トレンドをふまえ、21世紀の中台関係を展望したい。

1. 台湾電子産業の発展要因と生産拠点シフト動向

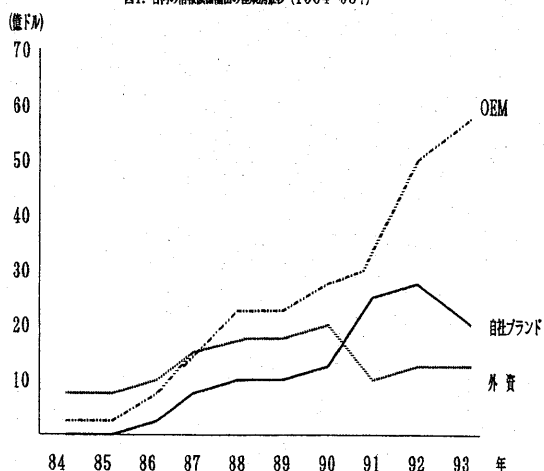
台湾電子産業の起源は1960年代初頭、日本電気、沖電気など日本電機メーカー数社の進出にま

で廻ることできる。これら日本メーカーは現地企業との合併による現地市場販売を目的としたものが多く、トランジスタ、白黒テレビ等の家電製品生産が当初の主流であった。一方、幾つかの米系企業が米本土への逆輸入を目的に100%子会社を相次いで設立した影響もあって、台湾では電気機器の輸出産業化が急速に進展し、1969年にはテレビ市場で輸出台数が国内生産向けを上回るなど、輸出指向が鮮明となった。外資主導下で進んだ電気産業の裾野は70年代に入って地元メーカーへと拡がり、電気機器の生産主体もまた大同公司（Tatung）などの国内大手メーカーに移っていった。カラーTV、ラジカセなど、後年パソコン部品生産の底辺技術要素を備えた製品が輸出の中心に躍り出るのもこの頃である。特に中期頃より海外需要が急伸した電卓、電子クロック、TVゲーム生産は、小資本による参入容易性も手伝って、台湾中小企業の参入を誘発し、情報機器生産の基礎的技術獲得の機会を幅広く台湾製造業に提供することになった。台湾電子産業の基礎はこの頃に確立した。

1980年に米国の巨人IBMが本格的にパソコン事業に参入し、部品の外注主義とオープン・アーキテクチャー路線を採用して、大部分のソフトウェア情報とハードウェア規格を公開したこともあって、台湾の電子産業は大きな飛躍期を迎えることとなった。その賦存技能労働力の豊富さと廉価性も手伝って、台湾にはIBM製品との互換性をもつパソコン機器の委託生産（Original Equipment Manufacturing=OEM）が海外から舞い込んだ。メーカー間競争によって促進されたパソコンの低価格化と機能向上による汎用コンピュータ代替化の流れは、台湾電子産業が発展するうえでの重要な外部要因であった。80年には台湾に政府主導によるスピンオフ支援企業で初の半導体製造会社である聯華電子公司（UMC）が創設され、また台湾のハイテク立国化を象徴する新竹科学工業園区も同年に誕生した。また半導体受託加工生産に特化した台湾積体電路公司（TSMC・1987年創立）が世界初のファンドリー・サービス会社として登場したことは、台湾の半導体生産構造を大いにユニークなものとした。中小企業が多くを占める台湾にあって、ファンドリー・サービス企業は膨大な設備投資負担から彼らを解放するとともに、生産工場施設を持たず半導体チップの設計・デザインに特化しうる、いわゆるファブレスメーカーを広汎に台頭せしめる産業的基盤を提供したのであった。OEM

生産に集中したことも手伝って地場企業の電子電機製品輸出は好調に伸び、84年には大同会社が初めて同産業製品輸出首位の座を外資系企業（RCA）より奪取、また情報機器のOEM輸出は87年を境に外資系企業のそれを上回るに至った。（図1参照）こうした趨勢下で情報機器輸出メーカーは85年の1500社から88年には4300社となった。さらに、87年には電子電機産業生産額が全製造業生産額の1割を超え、それまでの主力製造業であった食料品、紡織品を上回り首位の座を占めるに至る。この間、自社ブランド生産も始まり、その最大手メーカー・エイサー社（宏碁電脳、1976年設立）は88年に株式を上場する。ちなみに、この年の

図1. 台湾の情報機器輸出の額額推移（1984～93年）



*資訊工業策進会市場情報センター発注による。
(出所) 交流協会「交流」No. 558より作成

台湾のパソコン出荷台数は218万台と、世界の約1割を占めるまでになった。³⁾ 産業構造高度化に伴う電子産業比較優位化は今後も進むものと予想され、經濟部工業局の見通しによれば、製造業生産額に占める技術集約型産業比率は1990年の31%から2000年には40%に達するとされている。

(表1参照) また表2に見るごとく、90年代に入って新規上場企業中には電子産業企業も増加している。台湾の“ハイテクアイランド”への変貌は極めて急ピッチに進みつつあることがうかがわれる。

構造調整が比較的順調に進んだ要因の一つには、発達した中小企業生産の競争的共存環境が挙げられる。おおよそ14.8万社ある台湾中小製造業企業(1997年値⁴⁾)は、厳しい競争を繰り広げつつもしばしば互いに提携し、相互外注方式を採用することでコスト削減や柔軟な経営戦略を維持し、時々々の経済状況に対応して有機的な生産体制を維持することに俊敏性を発揮してきた。『ジャパン・アズ・ナンバーワン』の著者として有名なEzra.F.Vogel教授は、中小製造業企業を取り巻く台湾の競争的共存環境がもたらしたメリットについて、以下のように要約している。

「…海外からの注文に応じるために、多くの小企業所有者はしばしば連合して、充分な数の製品を製造することができた。そのような連合のやり方には個別企業のリスクを減少させ、…(中略)…単一の大きな顧客に依存せずともすむという利点がある。…(中略)…彼らは大量の資本投下を必要とせず、また不景気の時にも大きな損失をせずに事業を拡大したり、契約をすることができるといふ柔軟性をもった。」⁵⁾

短期間での製品リニューアルを特徴とする電子産業のOEM生産(最近では一步進んでODM=Original Design Manufacturingも登場)にとって、旺盛な企業家精神の所在と生産構造上のフレキシビリティこそは、海外メーカーからの受注を勝ち取るうえでますますその重みを増しつつある。

一方、台湾の場合いま一つ特筆すべきは、経営資源の移転とハイテク技術革新に果たした政府の役割であろう。台湾では輸出指向工業化を達成するために伝統的に財政政策的支援に重点をおいた産業政策が一貫して続けられてきた。G.Ranis 教授は台湾経済の特徴の一つとして、政府

表1. 台湾製造業生産額に占める技術集約型産業の比率(%)

年	技術集約産業生産額/製造業生産額
1991	31.2
1992	32.2
1993	33.6
1994	34.1
1995	35.7
1996	37.7
1997	38.2
1998*	38.8
1999*	39.4
2000*	40.0

注：*は經濟部工業局予測
(出所) 産業資料No. 580

表2. 台湾新規上場企業数の推移(1986~96年)

年	総数	電気電子企業数	年	総数	電気電子企業数
1983	6	1(0)	1990	18	4(2)
1984	4	0(0)	1991	22	7(5)
1985	4	2(0)	1992	35	4(2)
1986	3	0(0)	1993	29	6(1)
1987	11	1(1)	1994	28	7(3)
1988	22	7(2)	1995	34	11(4)
1989	18	2(0)	1996	25	11(7)

※()内は情報機器特化メーカー数

*本表は「台湾電子立国への40年」より (出所) 産業資料No. 562

が国内および海外市場の機能を重視しつつ採ったプラグマティックな政策を挙げ、経済発展に果たした経済計画が市場機能と整合性を保ちつつ民間企業群にインセンティブを与え続けたことを評価している。⁶⁾ この、いわゆる「政府の市場に友好的な介入論」と同様の評価は世界銀行の報告書『東アジアの奇跡』に中でも紹介されているが、世銀はさらに資本蓄積、資源の有効配分、技術的キャッチアップを市場指向から政府主導にわたる政策の組み合わせで達成されたとし、より詳細に選択的介入による政策内容を吟味した「機能的アプローチ」の意義を強調している。⁷⁾ いずれにせよ、台湾は民間企業の輸出振興を重点的に指向し、比較優位を不断に革新すべく製造業種の高度化を図ることを主眼として、その選択的介入を展開してきたのであった。特に収穫増産業であるハイテク産業のケースにおいては、人的資本蓄積の度合いとそれが持つネットワーク外部効果が生産性上昇に重要な影響を及ぼし、その貿易もまた「規模の経済性あるいは技術競争上の優位性を反映した一時的な利益を強く反映するもの」(Krugman⁸⁾) との特性を強く持つようになっている。したがって今日では、民間投資の調整を促進し得る政府の産業育成政策の優劣は、それ自体が一国の競争優位をも規定する要因ともなりうるのである。⁹⁾ 有名な新竹科学工業園区は80年の成立以来、台湾のハイテク・アイランド化を象徴する施設として政府主導下で急速な発展を遂げてきた。同園区は98年6月現在で259社(うち、211社が台湾企業)、7万余人が勤務するハイテクセンターあり、営業額は97単年度で約4000億台湾元に達した。(表3参照) 98年現在の業種別では集積回路生産企業が約半数、以下コンピュータとその周辺機器、情報通信装置、光ファイバーなどが続く。また園区内で操業する企業群の生産品目については、同年生産上位10品目に見るように製造品の高規格化・高付加価値化がうかがわれる。¹⁰⁾ (表4参照) 科学工業園区では台湾工業技術研究院(ITRI)を中心に民間企業への技術移転を推進するとともに、研究者のスピンオフを支援しており、起業家精神の覚醒が促される。今日ではネットワーク機器開発で有名なアクトン(智邦科技公司)などの有力企業が輩出している。¹¹⁾ さらに、同園区はまた「台北から新竹一帯に形成されたよく組織化された分業体制」¹²⁾ を備えたハイテク産業クラスターの一部を構成しており、これが研究者のスピンオフによる起業を再生産させる有力な基盤となっている。この産業クラスター内で働くライバル間の競争環境は分業を通じた技術移転を活性化するとともに、各企業に製品のコストダウンを強い、いっそうの経営合理化を迫る圧力を強化する。ひいてはそれが台湾電子産業の比較優位化、国際競争力強化を促す大きな要因ともなっている。M. Porter教授が分析したように、「有能な国内ライバルは競争優位の一源泉となりうる」のである。¹³⁾

表3. 新竹科学工業園区の開発進捗(1983年~1998年6月)

年	企業数	資本金総額(億・台湾元)	営業収入(億・台湾元)	従業員数(人)
1983	37	20	30	3,583
85	50	41	105	6,670
87	78	106	275	12,201
89	107	282	560	19,071
91	137	551	777	23,297
93	150	669	1,290	28,416
95	180	1,477	2,992	42,257
96	203	2,584	3,182	54,806
97	245	3,756	4,002	68,410
98上半期	259	4,211	2,123	70,930

表4. 1998年新竹科学工業園区生産額上位品目(億・台湾元、■はマケス)

	製品名	生産額	前年増加比(%)	売上額	前年増加比(%)
1	ウェア・OEM	65,940,260	3.83	65,687,283	7.07
2	DRAM	48,711,801	■1.51	47,628,198	1.08
3	その他電子部品	32,267,128	12.26	31,333,883	20.51
4	ノート型パソコン	31,429,079	23.37	28,967,504	23.98
5	積層IC	24,183,345	12.60	22,477,123	7.67
6	PCボード	19,306,299	59.11	19,287,170	58.25
7	平台式スキナー	18,800,029	■20.96	18,977,450	5.45
8	デスクトップPC	18,087,601	■30.21	18,419,523	■26.51
9	デジタル特殊用途IC	11,237,830	16.85	10,830,838	7.95
10	集積器	10,758,623	40.24	10,108,049	29.26

(出所) 新竹科学工業園区管理處『簡報』&Guidebook '97より作成

(出所) 『文庫』No. 594

ところで、国際競争力を強化拡大する唯一の手段が国内産業構造のさらなる高度化と、その帰結としての海外生産拠点シフトにあることは言うまでもない。1952年から98年までの間に、台湾からの対外直接投資はおよそ186.1億ドル（中国大陸除く）に達する。うち北米・中南米地域には114.6億ドル、アジア地域へは61.3億ドルが展開した。¹⁴⁾ 特に90年代に入ってアジア地域への投資は急増（特に94～98年の近5年間総計では37.5億ドルと、対アジア投資累計の6割強を占める）しており、この時期、台湾資本が先進諸国市場選好の一方で廉価な工業用地、労働力等を求めて生産拠点シフトを推進してきたことをうかがわせる。台湾電子産業もまた、その例外ではない。97年の台湾企業による情報通信関連機器生産額は国内・海外分を含めて302億ドルと米国、日本に次いで世界第3位となったが、同年の国内生産比率100%機器はノート型PC、卓上スキャナ、小型スキャナに限られており、しかも総体として前年より国内生産比率が漸減する傾向が見て取れる。（表5参照）これは、国際競争力維持のために台湾電子産業が低規格部品や低付加価値製品の海外生産指向を強めていることを物語る。企業は今後も海外生産拠点の拡散をより熱心に追求していくであろう。そして皮肉なことに、その最大ターゲットこそが台湾にとって最も“ナイーブ”な相手、中国大陸なのである。

表5. 台湾の電子情報関連機器の海外・国内生産状況動向（1996年～97年）（生産額：億US\$、生産量：千ユニット、国内生産比率および増加率：%）

品 目	1996年					1997年					97/96増加率
	生産額	生産量 (A)	国内生産額 (B)	海外生産額 (C)	国内生産比率 (B/A)	生産額	生産量 (D)	国内生産額 (E)	海外生産額 (F)	国内生産比率 (E/D)	
モニター	79	34,843	17,536	17,307	50.3	79	40,727	18,572	22,155	45.6	16.9
ノート型PC	53	3,781	3,781	0	100.0	68	4,610	4,610	0	100.0	21.9
デスクトップPC	34	5,870	—	—	—	54	8,654	796	7,858	9.2	47.1
マザーボード	31	31,320	18,823	12,497	60.1	38	43,554	26,297	17,257	60.4	39.0
パワーサプライ	11	38,510	6,470	32,040	16.8	13	50,370	6,750	43,620	13.4	30.8
卓上スキャナ	7	2,510	2,510	0	100.0	9	8,593	8,593	0	100.0	242.0
グラフィックカード	6	11,500	6,900	4,600	60.0	5	14,519	10,100	4,509	69.6	26.3
CD-ROMドライブ	5	6,600	4,500	2,100	68.2	11	17,575	9,132	8,443	52.0	166.3
キーボード	4	42,338	2,964	39,374	7.0	5	50,750	1,451	49,299	2.9	19.9
サウンドカード	2	9,500	8,360	1,140	88.0	2	11,762	3,862	7,900	32.8	23.8
マウス	2	45,093	14,430	30,663	32.0	2	50,560	10,587	39,973	20.9	12.1
小型スキャナ	1	1,240	1,240	0	100.0	1	849	849	0	100.0	31.5
ビデオカード	1	1,027	698	329	68.0	1	1,426	1,186	240	83.2	38.5
ケース	9	40,960	14,336	26,624	35.0	11	53,790	15,965	37,826	29.7	31.3
その他	5	(計 205)				3	(計 302)				

注：※97年の生産量が世界1位の品目、97/96年比をマイナスを示す。

(出所) 台湾電子工業貿易協会 The Resesnt Status and The Future Development of Electrical and Electronics Industries in Taiwan (1998, Taipei) および交通協会「台湾の電子産業」(1998年)より作成

2. 兩岸経済関係深化の構造

台湾では1987年に「大陸探親」が打ち出され大陸との人的交流が“解禁”されて以来、企業の対大陸（間接）投資が進んだ。この資本シフトは90年代に入って太い流れとなっていく。93年には「対大陸地区投資與技術合作弁法」¹⁵⁾ が公布され「投資に厳しく貿易に寛大」の方針が打ち出されたものの、表6に見るように、大陸への投資は97年までは一貫して増加を続けてきた。その結果、經濟部投資審議会の認可発表額分だけでも98年末時点での対大陸投資累計額はおよそ132億ドル、件数にして21,600件以上に達しており、計算上では全海外投資中の概ね4割強が大陸へ向かったことになる。（なお、台湾では法制上100万ドル未満の小規模大陸投資の補足が極めて困難なこともあって、この数字は極めて控え目である。事実、同表に掲げた中国側発表の実行

表6. 台湾資本の大陸投資額推移 (1990~98年) (US100万\$, カッコ内は認可件数)

年	台湾の対大陸投資認可額 (A)	台湾の海外投資認可総額 (対大陸分除く・B)	対大陸投資割合 (A/A+B・%)	中国側の台資受け入れ額 発表値 (実行ベース・C)	中国の直接投資受け入れ 額発表値 (実行ベース・D)	中国への直接投資に占める 台資の割合 (C/D・%)
1990	—	1,552.2 (315)	—	222.4	3,487	6.4
1991	174.2 (237)	1,656.0 (364)	9.5	472.4	4,366	10.8
1992	274.0 (264)	887.3 (300)	23.6	1,053.4	11,007	9.6
1993	3,168.4 (9,329)	1,660.9 (326)	65.6	3,139.1	27,515	11.4
1994	962.2 (934)	1,616.8 (324)	37.3	3,391.3	33,767	10.0
1995	1,092.7 (490)	1,356.9 (339)	44.6	3,165.2	37,521	8.4
1996	1,229.2 (383)	2,165.4 (470)	36.2	3,482.0	41,726	8.3
1997	4,334.3 (8,725)	2,893.8 (759)	60.0	3,342.3	45,257	7.4
1998	2,034.6 (1,284)	3,296.3 (897)	38.2	—	—	—

注：台湾側発表額は經濟部投資審議委員会認可額。このうち、1993年のデータは同年3月公布「在大陸地区投資・技術合作辦法」で同法施行以前に認可を得ず大陸に進出した企業の追加認可申請を業務付けたため。また、同様の措置は97年にも再度出されている。

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会Taiwan Statistical Databookおよび中国統計局「中国統計年鑑」各年度より作成

ベースによる台資導入実績とは大きな乖離が生じている。ある民間調査機関の独自調査によれば、98年8月末時点での台資の対中投資額は契約ベースで約460億ドル、件数にして46,000件にのぼっている。¹⁶⁾ 近年では台資進出動向と大陸経済との連動性がますます強まる傾向にある。一例として、98年の対大陸投資認可額が20.4億ドルと前年の半分以上に留まった事実が挙げられよう。それは台湾内での企業財務危機、信用収縮の動きとともに、中国経済のスローダウンに負うところが大きかったのである。

兩岸経済関係深化の背景を成すものが、台湾企業のグローバリゼーションと共に、中国大陆における対外開放政策の進展であることは論を待たない。台湾資本の対大陸投資はこれまでの広東・福建両省を中心に行なわれてきたが¹⁷⁾、中国側の外資誘導措置が従来の華南重点型から全面展開型へと移行したことも手伝って、近年では沿海部を北上、拡散の傾向にある。特に市場規模と技能労働力アクセスに優れ、高度技術移転を目指した産業誘致政策下で大規模なインフラ整備が進む長江デルタ地域への投資が90年代半ばからは華南地域とはほぼ拮抗するようになった。(表7参照) また、台資の大陸進出はこれまでは主に廉価な単純労働力を求める中小労働集約的製造業企業によって主導されてきたとされてきたが、近年ではこの傾向にも変化が生じている。大陸投資の進展と並行して、たとえば台湾国内の実質賃金上昇率に対する労働生産性上昇率比は94年を境に1.0を超え、後者の上昇が次第に鮮明となってきた。(表8参照) これは、それまでの国内賃金上昇を有力なファクターとした労働集約的製造業企業の後発諸国への生産拠点シフトが一段落したことを間接的なながら反映するものと考えられ、大陸への投資内容もまた、次第に資本集約・技術集約産業主導へと転換しつつあることを推測させる。事実、それを裏づけるように投資業種別では「食品・飲料」や「紡織」等に代わって「電子電器」が94年以来首位を占めるに至っているし、¹⁸⁾ 投資形態においても中小企業の単独投資に代わって、最近では幾つかの企業集団による投資案件の大型化傾向も指摘されている。¹⁹⁾

表7. 台湾統計表に基づく台湾の対中投資各区域別推移 (1991~98年上半期) (US百万\$)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998上半期
華南 広東省*	73.3	112.0	1047.8	230.9	222.7	282.8	1720.9	459.0
地域 福建省**	55.9	29.6	473.8	96.6	121.7	110.9	472.2	104.8
長江 江蘇省***	24.4	34.4	833.3	391.8	394.8	542.0	1247.3	441.4
デルタ 浙江省	0.2	16.8	124.8	62.8	57.4	32.8	195.3	41.6
河北省地区****	7.5	22.3	194.3	56.8	83.2	132.9	233.6	46.9
東北地区	0.5	15.8	68.3	11.5	43.5	26.2	62.8	N.A.
中国全体	174.2	274.0	3168.4	962.2	1092.7	1229.2	4334.3	1205.6

注: 台湾統計表投資委員会認可資料に基づく。*広東、厦門等を含む。**廈門、福州等を含む。***上海等を含む。****北京、天津等を含む。

(出所)『交通』No. 574&No. 583

表8. 台湾国内製造業の実質賃金上昇率と労働生産性上昇率の比較 (1985~97年)

年	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
労働生産性上昇率 (A・%)	2.27	7.35	6.70	5.25	9.12	7.53	9.58	3.80	3.24	3.72	6.81	5.16	6.31
実質賃金上昇率 (B・%)	4.47	9.43	9.29	9.50	9.98	9.17	7.35	5.76	4.41	2.49	1.90	1.01	3.57
労働生産・実質賃金上昇率比 (A/B)	0.51	0.78	0.72	0.55	0.91	0.82	1.30	0.66	0.73	1.49	3.58	5.11	1.77

*行政院主計處『薪資与生産統計月報』『中華民国統計月報』資料。 (出所) 台湾研究所『台湾統計』各年版より作成

こうした投資動向の変化が台湾本島と大陸との水平的分業を促進し、産業内貿易拡大の素地となっている。表9は98年の兩岸貿易輸出入上位品目を比較したものであるが、兩岸貿易が水平的分業体制の形成に対応した、産業内貿易の性格を強く持っていることをうかがわせる。特に、近年では電子産業における付加価値差に基づく差別化品目貿易が目立つ。兩岸貿易総額は91年の75.3億ドルから、98年には225.1億ドルとほぼ3倍に増大した。アジア経済危機の影響によって輸出が減少した98年の貿易収支のうち、兩岸貿易による台湾側の出超は142.9億ドルに達しており、この数字は同年の台湾当局が発表した貿易収支黒字額59.4億ドルを大幅に上回る。この数値には兩岸貿易黒字分こそ計上されていないものの、香港との貿易分が含まれており、さらに中台間接貿易の多くが香港経由によって行なわれていることを勘案すれば、もし兩岸貿易が無ければ、台湾はこの数年貿易赤字に転落していた可能性が高い。(表10参照) 冒頭にも触れたように、台湾の98年経済成長率の低下が主として輸出の減少とそれに伴う民間投資の不調に起因していたことを考慮するとき、とりわけ台湾にとって兩岸貿易の重要性は、いっそう際立ったものとなるであろう。

表9. 1998年の兩岸貿易輸出入上位品目比較

台湾 → 中国				中国 → 台湾			
品目	輸出額 (US百万\$)	前年比増加分 (%)		品目	輸出額 (US百万\$)	前年比増加分 (%)	
1 自動データ処理機器及び同部品	551.0	7.9		ステアティックコンバーター	197.7	7.3	
2 ポリ塩化ビニル製縫製用繊維	444.4	■23.1		歴青炭	176.8	■10.9	
3 集積回路及び超小型組み立て部品	384.7	13.3		その他鉄・非合金鋼の半製品	163.1	13.4	
4 ハイブリッド集積回路	360.1	127.8		自動データ処理機器及び同部品	152.8	18.6	
5 アクリロニトリル、ブタジエン他	349.3	3.0		録音機等部品、電気回路装設機器	124.2	188.6	
6 ABS共重合体	329.1	64.0		亜鉛塊	100.5	■9.7	
7 その他モノソック	295.1	491.7		廢物の部分品	64.5	■7.7	
8 集積回路	270.5	■25.1		鉄・非合金鋼の半製品	63.2	■8.1	
9 その他電池類	262.3	71.8		鉄・非合金鋼の半製品 (炭素含有量0.25%以上)	62.4	■20.1	
10 その他プラスチック製品	260.3	■16.4		変圧器、容量1KV以上ステアティックコンバーター	59.6	■5.1	
以下、ナイロン繊維、変圧器、カラーTV陰極線管など				以下、インダクター、ダイオード、非合金鉄など			

注: ■はマイナス。(出所)『交通』No. 594

表10. 兩岸貿易と台湾の貿易収支黒字の推移 (1991~98年) (US百万\$)

年	两岸貿易総額 (A=B+C)	台湾の中国への輸出額 推計値 (*B)	中国から台湾への 輸出額 (C)	台湾の两岸貿易黒字額 (D=B-C)	台湾の貿易収支 黒字額 (**E)
1991	7,525.8	6,928.3	597.5	6,330.8	13,317.8
1992	10,443.9	9,396.8	747.1	8,949.7	9,463.5
1993	13,743.3	12,727.8	1,015.5	11,712.3	8,030.3
1994	16,511.7	14,653.0	1,858.7	12,794.3	7,699.6
1995	20,989.6	17,898.2	3,091.3	14,806.8	8,108.8
1996	22,208.1	19,148.3	3,059.8	16,088.5	13,572.0
1997	24,433.3	20,518.0	3,915.3	16,602.7	7,656.0
1998	22,510.9	18,400.4	4,110.5	14,289.9	5,938.0

注：台湾貿易統計、香港貿易統計に拠る。*B=台湾・香港統計の差の80%+香港経由の大陸輸出額+台湾の大陸輸出額。**Eは香港との貿易分を含む。

(出所) 表6掲載資料および補表資料No. 549+594より作成

3. 台湾電子産業の大陸進出—生産構造の変動と顕在化する「矛盾」

ところで台湾電子産業に限った場合、その対大陸投資動向はどのような変貌を遂げているのだろうか。交流協会刊『大陸への投資拡大による两岸経済関係への影響』（1998年3月）では、91~95年の主要製造業種ごとのGDP平均成長率と国内総固定資本形成に対する大陸投資の割合、および96年末累計での対大陸投資額の対世界投資額割合分析から、台湾製造業のパフォーマンスを以下4つのグループに類型化している。²⁰⁾ (表11参照)

- (1) Aグループ…GDP成長率がマイナスにもかかわらず、大陸投資／総固定資本形成割合および大陸投資／世界投資割合が比較的高い業種。これは国内設備投資が進まない一方で、大陸への生産拠点シフトが進んでおり、いわゆる「空洞化」が進む衰退産業である。「プラスチック製品」、「皮革製品」、「木竹加工業」などはそうした例であろう。また「精密機械」については、大陸投資が急激に進んだ結果、国内投資不足が顕著となり、成長もマイナスとなっている。兩岸での有効な分業体制構築が短期間で放棄された「夜逃げ型」の様相を見せている。
- (2) Bグループ…GDP成長率がマイナスで、かつ大陸投資／総固定資本形成割合および大陸投資／世界投資割合が比較的低い業種。国内設備投資は引き続き行なわれてはいるが、製品の高付加価値化は困難で、今後に多くを期待できない。また早くから大陸への生産拠点シフトが進む一方で、他の地域への展開も図られてきた産業として、「製紙および印刷」、「紡織業」などが挙げられる。
- (3) Cグループ…GDP成長率がプラスもしくは製造業平均(4.82%)以上。大陸投資／総固定資本形成割合は低いものの、大陸投資／世界投資割合が比較的高い業種。国内設備投資が進む一方で、海外生産拠点シフト先が大陸に集中する傾向があることをうかがわせる。「食品・飲料」、「輸送機械」、「機械」、「金属製品」などの業種がこれにあたる。
- (4) Dグループ…GDP成長率が製造業平均を上回り、しかも大陸投資／総固定資本形成割合および大陸投資／世界投資割合が比較的低い業種。国内設備投資も順調に伸び、また海外投資も大陸への集中を起こさずに進んでいる。いわゆる「根留台湾・国際展開」の主導的産業と考えられる。「化学」、「非金属」、「電子電器」が代表例。

上記からは、90年代半ばまでの台湾電子産業の国内固定資本形成に対する大陸投資の割合が、他業種に比較してかなり低率であったことが分かる。これは大陸への生産拠点シフト以上に国内投資が活発に行なわれてきたことの証左であり、台湾電子産業が積極的なグローバル化を図りつつも、なお基幹的部門を台湾内に留めつつ構造調整を果たしてきたことを物語る。

表11. 台湾製造業種類のGDP成長率 (I) と対大陸投資/国内総固定資本形成比率 (II) (1991~95年平均) および対大陸投資/対世界投資比率 (III) (~1996年末累計) (%)

	I	II	III		I	II	III
A プラスチック製品工業	■3	20.5	95.6	C 食品・飲料工業	3	16.9	69.7
皮革製品工業	■12	29.3	88.9	輸送機械工業	2	7.9	65.4
木・竹・藤加工工業	■15	68.6	68.3	機械工業	5	6.9	83.3
精密機械工業	■3	78.3	92.1	基本金属・金属製品工業	6	4.3	50.2
B 製紙及び印刷工業	■1	3.5	42.2	D 化学工業	9	5.2	29.8
紡織工業	■2	8.1	43.3	非金属・鉱物製品工業	5	13.0	48.3
				電子・電気工業	11	8.2	37.9

■印はマイナス

(出所) 交通協会「大陸への投資拡大による兩岸経済関係への影響と今後の課題」(1998年) 付表6、11より作成

しかし、前章でも触れたように、90年代後期に入っの更なる生産構造変化と国際的競争環境の激化を反映して、これまで産業空洞化を回避し「根留台湾・国際展開」を比較的順調に維持してきた台湾電子産業もまた、近年では大陸投資を活発化させる傾向にある。たとえば、台湾經濟部投資審議会の発表値によれば、台資の対大陸投資中に占める「電子電器」の割合は92年の15.1%から98年上半期には30.0%へと上昇した。また対外直接投資全体に占める大陸投資割合も96年末累計でこそ37.9%と他業種に比べると低率だったが、単年度ベースで見ると、95年以降は50~60%台に上昇しており、大陸への投資が90年代後期以降、急速に増大してきたことも分かる。さらに、法制上から小規模投資が補足困難なことや数回の追加申請措置などの影響もあって正確には把握できないまでも、台湾電子産業企業による一案件あたり投資規模は95年には92年の2.4倍、96年には3.8倍と次第に大型化する傾向も指摘できる。(表12参照) 例えば、国内大手のパソコンメーカーであるエイサー・グループ(宏碁電脳集団)が上海郊外や広東省東莞地区に台湾の電子産業として最大規模の工場建設を進めるなど、大企業集団の投資が活発化していることは、その一例である。²¹⁾

表12. 台湾電子・電器企業の対大陸投資の推移 (1992~98年上半期)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998上半期
対大陸投資全体に占める 同業種の投資割合 (%)	15.1	14.0	16.3	19.7	22.5	20.2	30.0
同業種の1件あたりの平均 投資規模 (US千\$)	1,081	*373	1,061	2,557	4,012	*721	1,867
同業種の海外投資額全体に占める 対大陸投資割合 (%)	22.4	81.0	35.2	52.4	52.4	62.5	62.5

注: 經濟部投資審議委員会認可に基づく。なお*93年、*97年の1件あたり投資規模の減少は追加申請義務によって中小企業の申請が集中したことによる。

(出所) 表5および表10掲載資料より作成

電子産業を主導する台湾の企業集団においては、欧米市場選好を強める一方で近年では低付加価値製品の生産拠点シフトをいっそう熱心に図るようになった。その背景には国内における上位メーカーへの生産集中化傾向がある。台湾の電子産業企業会である電機電子工業同業公会によれば、1996年に台湾電子産業全体の売り上げ総額は国内外あわせておよそ594.2億ドルであった。これに対して情報機器製造業企業上位20社の売り上げは約147.8億ドルに達しており、約4分の一が集中している計算となる。²²⁾ また、98年の経済部『中小企業白（皮）書』は大規模設備投資が必要な半導体製造はファンドリー・サービス会社に集中される他、高規格の技術水準が要求されるノート型パソコン、液晶ディスプレイ装置、カラーモニター等の製造においては、従業員200名未満の中小企業参入の余地は著しく制限されていることを指摘している。²³⁾ 今後、電子産業の裾野が後発諸国にも拡がり、製品の低価格化が進行するにつれて、国際競争を勝ち抜く重点的資質は従来の「量的拡大＝低価格製品」に代わって「質的向上＝高規格製品」へと変わっていくことになるだろう。先に挙げたエイサー・グループの総帥、施振榮氏は台湾製品のマイナスイメージを作り上げた原因として、低品質製品を台湾製とし、高品質製品を外国ブランドにOEM供給している既成の供給システムを挙げ、自らはいち早く自社ブランド生産に乗り出すとともに、これまでの台湾電子産業の主流経営戦略であった低価格路線に見切りをつけている。²⁴⁾ 後発諸国の参入が予想される電子情報機器の国際的大競争のあり方を想定する限り、従来のOEM生産と中小企業間のアウトソーシングを特徴とする生産分業システムでは、高規格商品開発には充分対応できない。その結果、特に企業集団を中心とした生産集中が促進され、研究開発と品質・工程管理の一元化が進むことになる。これが90年代初頭までは高かった中小企業の生産比率を低下させるとともに、外注方式を通じた企業間での工程分業システムから、全工程を内製化し、低付加価値品目の生産工程を海外シフトさせることで企業内分業による生産システムへと構造変革を促し、したがって、大陸への投資を増大させるインパクトともなっていると考えられる。²⁵⁾

さらに、台湾電子産業の大陸進出が近年急ピッチに進みつつある今一つの理由として、大陸自体の“ネットワーク社会”への移行と、それに伴う情報関連機器市場の拡大がある。改革開放政策との関連で言えば、江一朱体制が現在進める国有企業の淘汰と経営改革、いわゆる「抓大放小」政策によって民営移管が不可避な中小国有企業にとって、情報機器はますますビジネス上の必需品となり、特にインターネットによる情報アクセスを可能とするパソコン需要の急増が見込まれよう。実際、中国情報産業省によれば中国のPC販売台数は1997年の320万台から98年には425万台に上った。米国の調査会社AFHC社の需要予測によれば、この数年は年率で約40%の需要増が見込まれており、2000年には830万台に達すると言う。インターネットのプロバイダー契約もうなぎ登りで、現在210万の“ネット人口”は2000年には一挙に1300万人に達するとの予測もある。²⁶⁾ 中国は情報機器に関する世界最大の成長市場として急速に成熟化しつつあり、21世紀初頭には巨大マーケットが出現することは疑いのないところである。

この巨大市場を目指し、既に先行しているのが米国大手企業のマーケティング活動である。IBM, Compaq, Hewlett-Packardの米系3大メーカーは輸入関税を回避するためにもいち早く中国への進出を果たし、98年段階で概ね2割の国内シェアを確保した。また中国国産メーカーの台頭も著しく、最大手の聯想頭脳集団は97年には米系3強を凌いでシェアトップに躍進、98年上半期でシェア12%を確保している。さらにマイクロソフト社などは現地の豊富な高度技術者群に注目し、一歩進んでソフトウェアのR&Dセンターを中国国内に設置する動きも見せており、台湾電子産業が中国市場への参入をためらうならば、文字通り時代に素通りされてしまう危険性さ

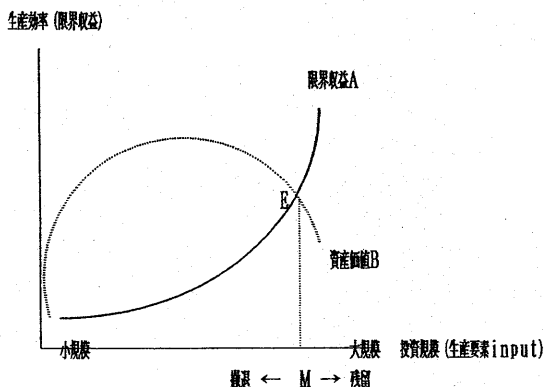
え浮上している。²⁷⁾ 情報機器特有の「ネットワーク規模の経済」効果²⁸⁾をも考慮する時、中国市場への参入はまさに「先んずれば人を制す」との属性を強く帯びるようになってきたのである。

しかし台湾の場合、ここに大きな問題が生じる。それは主に政治的安全保障の観点から、大陸への過度の経済的依存を危惧する国民党政府が、特に大企業の巨額な直接投資と技術移転を厳しく規制していることで、しばしば国際競争力強化と中国市場確保を目指す彼らの利益に相反することである。とりわけ97年7月から施行された投資制

限措置（いわゆる「戒急用忍」政策）において、国民党政府は個別案件の投資上限を5000万ドルに定めるとともに、企業規模別に投資上限を設定し大企業による大陸投資を抑制させ、同時に製造業316品目（他に農業9品目、サービス3品目）の投資を禁止してハイテク及びそれに関わる業種の大陸投資を厳しく規制するようになった。²⁹⁾ この「戒急用忍」政策に対しては台湾財界の雄、王永慶氏（台湾プラスチック企業集団総帥）や張榮發氏（エバーグリーン企業集団総帥）などが国際競争力強化にマイナスであると公然と政府を批判するなど、政府と産業界との軋轢が表面化しており、台湾社会の大きな不安定要因となっている。³⁰⁾ 処理を誤れば国民党統治存続の可否にも関わる危険性を内包する問題だけに、今後の成りゆきが注目される。

確かに、大陸進出をめぐる費用対効果を考慮すれば、大企業の投資がリスクを伴うものであることは事実であろう。図2は生産効率と資産価値変動の関係をごく簡単に概念化して示したものである。収益逦増産業として、技術内生化の程度とその蓄積効果とともに、規模の経済性が生産効率向上に特に大きな役割を果たすハイテク産業では、現地雇用や投資規模が大きくなるほど生産効率が上昇し、限界収益が上向きになるであろう。一方、投資設備のスクラップ・アンド・ビルトや累積する維持コストの大きさを考慮すれば、投資資産価値は一定の段階で逦減することが予想される。図中の投資資産価値は均衡点E以前では限界収益を上回っているために、大陸に進出する台湾企業は何らかの緊急事態に対して資産を売却・撤収する決断が容易に出来るのに対して、E点以後は限界収益が投資資産価値を上回るために、台資は撤退に関して積極的判断を下しにくくなる可能性が高い。すなわち、いったん進出した企業にとっては投資規模が大きくなる程、大陸からの撤退は容易ではなくなる。かくして、台湾政府は主として政治的観点から大陸投資を規制し、産業界、特にその「標的」となる電子産業の大企業は主に国際競争力強化の観点からこれに抵抗することとなる。³¹⁾ 台湾電子産業は、「政治の論理」と「ビジネスの論理」との間にあるジレンマに辛吟しているのが実情なのである。

図2. 投資規模（生産要素input）と生産効率（限界収益）および資産価値との関係



4. 経済発展と社会変動-「統合」と「分解」の狭間で

この30余年の間に台湾社会に実現した「公平を伴う急速な成長」(世界銀行³²⁾)は、高い消費選好能力と多様な消費的価値観を備えた中間層の広汎な出現を促す一方で、ビジネス界における苛烈な競争環境は起業家精神の萌芽する経済風土をますます強化した。それとともに、台湾には冷戦構造下の「反共」を国是とした統治権力からのお仕着せでは無い、富裕な社会の実現を背景とする民衆の自負に支えられた内的共同意識として覚醒し、実存するこの社会を一個の独立したものとして、しかも明らかに大陸とは異なったものとして捉える意識が台頭している。そしてそれはまた、旧来の政治システムにドラスティックな変動をもたらす“力”をこの島に生み出している。1987年の戒厳令解除以降顕著に進んだ本省人主導による民主化と政治システム上の改革＝「台湾の台湾化」は、その最も大きな成果である。

「新台湾主義」とも命名すべきこのトレンドを象徴するのは、「独立」を綱領に掲げた野党民主進歩党(DPP)の着実な党勢拡大である。DPPは1986年の結党以来一貫して「台湾独立」を綱領に掲げ、国民党の一党統治に挑戦してきた。民主化の進展と共にその党勢は拡大し、97年11月の統一地方選挙では得票率で初めて与党国民党を凌駕(民進党43.3%⇔国民党42.1%)、全23県(台北、高雄両市除く)のうち12県の首長を確保するに至り、その支持者は産業界にも浸透しつつある。³³⁾ 特筆すべきは、最近の民意が兩岸政策に慎重な姿勢を鮮明にしていることや米・日両国が台湾独立に否定的態度を取っていることもあって、DPPは「台湾独立」を綱領に掲げつつも、近年では「政権交代可能な勢力」への脱皮を目指して路線の穏健中道化が進んでいることである。例えば、98年末の選挙で惜敗したとはいえ、同党の次期総統選候補と目される陳水扁氏(前台北市長)の台湾独立に対する姿勢は、彼が民進党初の台北市政を執った94年以来次第に軟化しており、今日ではプラグマティックな感覚を備えた中道政治家としての評価が高い。³⁴⁾ DPPの党勢拡大はその大陸政策に関する主張ではなく、むしろ社会保障の充実や国際社会における発言権確保を訴えるなどの「台湾人第一」を前面に出した内治策にある。98年末のいわゆるトリプル選挙(立法院議員、台北・高雄両市長および市議会議員の同時選挙)の際、DPPは立法院選挙では得票率を漸減させたとはいえ、「台湾人第一」の主張を明解にすることで、依然として約3割の民意を掌握した。また、高雄市長選挙では同党候補の謝長延氏が国民党の現職を破って市長の座を射止めたが、それは国民党市政期の生活インフラ整備の遅れを攻撃したことが勝因の一つともなったのである。³⁵⁾

そしてより注目すべき点は、こうした情勢を前に与党国民党もまた政権維持のために組織的自己革新を図り、「新台湾主義」を前面に押し出さざるを得なくなっていることである。98年末の前記選挙時に李登輝が初めて主張した「新台湾人」のスローガンは、こうした潮流の延長上にあった。今では行政院大陸委員会やマスコミによって頻繁に行われるようになった世論調査によれば、台湾と大陸との関係に対する民意は現状維持指向を鮮明にしてきた。例えば、98年10月に行政院大陸委員会が実施した調査結果では、台湾の地位に関して現状維持が53%と過半を占めた他、交渉のテンポは「現状で良い」が36%、自らのアイデンティティーについては「中国人であり台湾人である」が45%とそれぞれ最大となり、急激な地位の変更を求めない民意の定着を印象づけた。³⁶⁾ 同委員会副主任の林中斌氏はこの点を、「98年8月以来、統一指向派はおよそ16%、独立派は19%とはほぼ拮抗するが、過半は現状維持派であり、この傾向はほぼ定着しつつある」と分析する。³⁷⁾ (ただし、李登輝総統のいわゆる「国と国との特別な関係」発言が中国を刺激した99

年7月9日以後、最初に行なわれた世論調査では李登輝への支持者が65.5%に達した他、「自らは台湾人である」と答えた人が全体の44.8%と、一時的にせよ増加を見たことはバランスに微妙な変化をもたらす可能性もあるが、台湾政府当局はこれに過剰な反応を示すべきでないと、慎重な姿勢を崩していない。³⁸⁾

民意の所在を尊重する形で、中国が言う「兩岸統一」に関する台湾国民党とDPPの有力両政党の主張は、次第に収れんを見せている。96年に初めて行なわれた総統民選において、当選した李登輝が得票過半数(54%)を制する一方でDPP候補だった彭明敏氏が21%の支持票を集めたという事実は、少なくとも中台関係に関して台湾民衆の4分の3が、中国の言う「一国兩制」による統一方式に不同意であることを如実に示すものであった。また先の立法院選挙においても「中台統一」を標榜する新党はわずか11議席と惨敗、また中国からの完全独立を唱える建国党も党勢を零落させている。急進的統一派と急進的独立派の敗退によって、兩岸経済交流のモデレートな深化への支持と中国が示す「一国兩制」への拒否は、国民的コンセンサスとして定着しつつある観がある。こうしたことから、最近話題となる2000年の次期総統選挙においては国民党(連戦氏)、DPP(陳水扁氏)、あるいは第三候補(宋楚瑜氏)の内、たとえ誰が当選しても、台湾の中道路線は大きく変更することはないと断言できる。21世紀の中台関係を見るうえで最も重要な点は、民主化と新台湾主義の台頭がもたらした「民意への服従」という新政治風土の構築なのである。

一方、中国においては開始から約20年を経た改革開放路線が幾つかのデッドロックに乗り上げており、「社会主義市場経済」は解決困難な様々な矛盾に直面している。拡がる地域間格差、沿海部諸省政府の割拠主義など、「改革開放の加速」と「先富の調整」をめぐる中央・地方の対立はとりまなおさず、今日の中国が直面するジレンマを象徴する。また国有企業改革の成否は地域間格差の是正と所得再分配を進め、社会主義中国の統合を維持する上で不可欠の課題であろう。いわゆる「抓大放小」に伴う大型国有企業集団への再編は、総要素生産性の向上を伴わない限り早晚資本収益の通減に直面するだろうし、経営効率改善の成否は金融機関のオーバーローンによる不良債権拡大という危険性にも直結する。また98年末でレイオフ人口を含む約1700万人の工業労働失業者は即、社会不安の温床であり、朱首相が言うように今後2年間に国有企業改革をさらに断行していくとなれば、この数は雪ダルマ式に膨らんでいくことになる。³⁹⁾ 99年に入って国有企業整理のタイムスケジュールが大幅に遅延される⁴⁰⁾ など、改革は既にいくつかの抵抗に直面しており、江一朱体制の経済改革の成否は予断を許さない。ただし、私的経営への全面的支援なくして、析出する余剰労働力の吸収はほとんど不可能である。さらに情報化社会の到来は、各人が膨大な情報を取捨選択し迅速な判断を下すための主体性や個人の独創性に重きを置くビジネス環境を中国にもたらしつつある。多様な価値観や独創性が基礎となる国際的な産業競争力の育成要請と、国家による情報の一元的管理とは極めて両立困難な課題であろう。また大競争時代の下で海外からの投資を求める国に最も強く要求されるものがビジネスにおける透明性であることをも考慮するならば、中国が今後も共産党統治下での統制的社会システムを維持するには、極めて高い社会的コストを支払わなければならない。「先富の調整」問題をはじめ、各地での社会的不満を解消していくうえでも、早晚、中国の改革開放政策は上部構造のドラスティックな変革を迫られることになるのであろう。

論点を整理したい。企業のグローバリゼーション(特に大陸への資本シフト)を背景として、台湾ではこれまで開発独裁体制が保障してきた国民党の統治正統性が新台湾主義と社会的多元化の流れに突き崩され、今日では民意を無視する政策は、いかなる意味でも実行不可能となりつつ

ある。一方、大陸もまた市場経済化と（台湾資本が重要な役割を果たした）環太平洋経済へのインテグレーションが進行するにつれ、中国共産党は所得格差の拡大や地方主義の台頭といった矛盾を十分に解消できないでいる。その解決のために、現在、彼らは公的所有制度や一党支配という既成の社会主義原則までも大きく変更する必要に迫られており、一元的な社会統治が動揺する可能性を多分に含んでいる。皮肉な言い方ではあるが、中・台兩岸の経済的接近は2つの社会それぞれの変容と再編成を促しつつあり、今や北京・台北の両政権政党はその圧力に動揺しつつ、足元に働く社会的「分解力」に必死に対峙しようとしている。台湾における大陸投資をめぐるビジネスと政府の軋轢や、中国における台資誘導の中央・地方政府間の思惑の差異などはそうした矛盾の顕在化した、象徴的事例なのである。

兩岸関係の現状について、大陸委員会副主任の林氏は「中国がオフェンシブな立場にあり、台湾は受け身的立場にある」とし、台湾側の外交的「劣勢」を間接的ながら認めている。⁴¹⁾ また海外識者の中にも、台湾が中国に対して与えうる影響力は限定的だとの見方は少なくない。⁴²⁾ 確かに、現在の軍事的・外交的バランスを勘案すれば、こうした意見は必ずしも誤りとは言えない。しかし、たとえば華南地域に展開する台湾中小企業が合弁形態を通じて余剰労働力を吸収するとともに企業の経営体質改善に重要なインセンティブを与え、所有構造の変革にも大きな寄与をしているとの指摘⁴³⁾のように、台資の対中投資は政治力・軍事力とはまた別の次元から、集権的社会主義体制の分解に対して、むしろ積極的なモーメントを付与している。改革開放以来進んだ中国経済の外向化は、とりもなおさず環太平洋経済圏へのインテグレーションを意味しており、もはや後戻り不可能、と言う意味で社会自体の変容を不可避とした。台資の中国進出は、そうした社会的変容を中国に促す、まさに「分解作用の触媒」の役割を果たしているのである。

5. 「東アジア情報化社会」時代における中台統一の展望-結びに代えて

1998年の中国の実質経済成長率は7.8%に留まり、朱首相が当初掲げた「公約」8%は未達成に終わってしまった。99年のそれはかろうじて7%台に留まるものとされるが、成長率の1%ダウンでおよそ100万人の就職先が失われるという厳しい雇用情勢下にあって、経済の浮揚は江一朱政権にとって必須の課題となっている。アジア通貨危機による東南アジア市場の低迷と、同地域諸国の通貨価値下落に伴う輸出能力の回復もあって、貿易収支拡大余力が相対的に減じる中、中国が今後も成長力を維持するためには、公共投資を軸とした内需主導型経済へと緩やかに移行せざるを得ないだろう。ただし、そのためにリソース＝バランスを埋め合わせる外部資金の注入が必要であり、この点からも台湾資本への依存は今後も増大していくことが予想される。

一方、台湾政府当局の規制措置にも関わらず、国際競争力を維持強化すべく台湾電子産業界の大陸への進出圧力は、ますます増大していくだろう。さらに中国の「ネットワーク社会」への移行は予想を超えて進展中である。成熟しつつある中国巨大市場の確保に向けたハイテク産業進出は、今日、「先んずれば人を制す」の性格をいっそう強めており、この点からも台湾電子産業は大陸へのアクセスを強化せざるをえない。

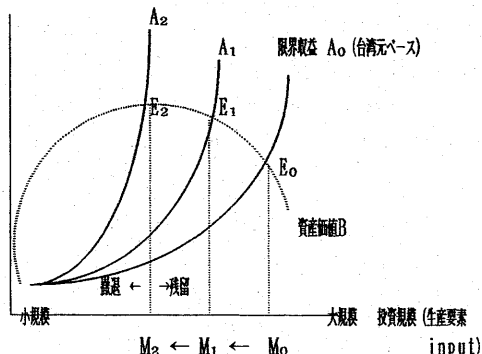
かくして、深まる兩岸経済の統合は北京・台北間に存在する政治的対立の背後で、両者を「奇妙な共存」という段階に誘導する。すなわち、政治的にも経済的にも双方どちらかでの急激な混乱は、両当事者にとって必ずしも好ましいものではなく、それぞれの思惑の違いを越えて、両者は対岸の変化により敏感に対応しなければならなくなっている。例えば、収穫逡増産業である台

湾電子産業の対中投資は、人民元価値の下落（すなわち、台湾元価値の相対的上昇）が進めば台湾資本にとって現地雇用力を拡大させ、より良質の労働投入を相対的に増大させることができる。また産業内貿易の実態をも考慮すれば、人民元の下落に伴って進出台資による電子機器部品の輸出力は増大するので、台湾元ベースで見た限界収益曲線は上方ヘシフトすることになる。仮に資産価値曲線が不動であるとすれば、両者の採算上の均衡点はますます左方ヘシフトしてくる（ $E_0 \rightarrow E_1 \rightarrow E_2$ ）ことから、費用対効果を勘案した場合、大陸に進出した台湾電子産業企業にとっては中国元の下落が進めば撤退はますます困難となり、また撤退の困難性は投資規模が大きく、したがって総資本収益や投下資産価値が大きい大企業ほど顕著となることが予想される。

（図3参照）両者の経済的一衣帯水化が進む中であって、台湾政府は中国市場購買力の相対的縮小に歯止めをかけるのみならず、好むと好まざるとにかかわらず、投資リスクの軽減の意味からも、中国元の切り下げを阻止する「宿命」を背負うことになっているのである。

現在、台湾では急速な社会変動が進行している。国際競争力を備えたグローバル企業の出現は、この島の人々にビジネスにおける旺盛な行動力と自信をもたらし、また1980年代末から始まった政治的改革は複数政党システムや総統民選を実現させ、台湾独立派の伸長ともあいまって社会の多元化をいっそう促進した。こうした台湾社会の変貌の過程で、大陸との将来的統一問題は或る意味では二義的なものとなりつつある。政治的国境を止揚する形で進んだ台湾資本の大陸投資と産業内貿易の深化により、今日の中台两岸はもはや分離不可分な地域として、その経済ダイナミズムを日々増進させている。そして中国の「社会主義市場経済」は、部分的にはアジア太平洋経済圏にインテグレートされ、国境はその物理的意味を次第に失いつつある。こうしたトレンドは、統合市場での企業経営形態に重大な変容を迫らざるにはおかない。企業は多様なグローバル市場各々での消費ニーズに即応するために、情報処理効率の向上と意志決定の迅速化を図らなければならない。各市場特性に適応し、一定の自主的決定権を付加された現地法人間のネットワークを備えた分権的・自立型の組織企業こそが大競争時代を勝ち抜いていこう。梅津和郎教授（名古屋学院大）は、「グローバル企業はとりわけ途上諸国統合市場で子会社・合併会社を自らの都合のみで勝手に撤退させれば、統合市場での拠点を失う危険を覚悟しなければならないと、より良好な経営効率を求めるためには現地進出法人の自立化を図らねばならない」としたうえで、グローバル企業が多様な地域経済統合に対応して競争形態を変化させるには、経営の効率改善とともに継続的技術移転が不可欠な課題であると言う。⁴⁴⁾ 大陸に進出する台湾資本にとって、そのグローバル企業化の成否は彼らが国際分業体制の一部として「国際化した体系的アメーバ組織」（施振栄

図3. 人民元の下落（台湾元の相対的上昇）に伴う投資規模（生産要素input）と生産効率（限界収益）および資産価値との関係変化
生産効率（限界収益）



注：人民元下落（台湾元上昇）に伴い、撤退に際する合理的判断の「均衡点」は $E_0 \rightarrow E_1 \rightarrow E_2$ へ。また投資規模から見た「撤退均衡規模」は $M_0 \rightarrow M_1 \rightarrow M_2$ とシフトすることから、撤退の困難性は増大する。

氏)の企業形態を大陸に定着させることが出来るか否かに多分にかかっている。

さらに、こうした企業革新の波は中国の社会システムにも必然的に及んでいくであろう。21世紀を見据えた“時代の要請”と既存の一元的・中央集権的社会システムは明らかに相反しており、その変容は不可避である。すなわち、中国がハイテク産業を興し、近い将来に先進諸国へのキャッチアップを果たそうとする限り、台資に課せられた企業革新要請は中国企業自体にも及ぶ。そして、所有制のあり方をも含めた生産部門の革新は、次世紀社会のあり方を根本的に変えていく十分な要因となりうる。こうした因果律を踏まえる限り、既にグローバル企業化への道を歩む台湾ハイテク産業の本格的な大陸進出こそは、技術・経営資源の移転を通じて、两岸社会の均質化を促すモーメントの有力な供給源となると考えられる。

21世紀の中国・台湾では、1949年以来形成された固有社会に対して変容を促す「分解力」が、旧来の分裂状態下でそれぞれに付加されていた「統合力」を凌駕していくと予想される。すなわち、两岸では多元的社会への不可避的移行に対応するべく新たな政治的・社会的再編が進展し、两岸の経済統合ベクトルが力を増していくだろう。两岸政治の統一の展望は、そうした地平が開かれたとき、より具体性を帯びたものとなる。換言すれば、大陸にIT革命の波がいつそう波及し、台湾電子産業が大陸に本格的な参入を遂げる時こそは、また两岸の経済的均質化と並行して社会的収れんが進展する時でもあり、その時こそ中国・台湾の統一問題は、解決へのより実質的な展望を持ち得ると思われるのである。

<1999年12月31日脱稿>

<付記>

- ①拙稿は1999年度国際学部共同研究における調査研究をもとに行なった第58回国際経済学会全国大会での発表(1999年10月24日。於：大阪産業大学)をふまえ、報告フルペーパーを一部修正加筆したものである。同会においては討論者の洪詩鴻先生(阪南大学)はじめ、多くの先生方から適切なお教示をいただいた。紙面を借りて謝意を表する次第である。
- ②脱稿後の2000年3月18日に行なわれた台湾総統選挙において民進党の陳水扁氏が当選し、国民党は1949年の台湾統治以来初めて下野することになった。今後の台湾の内政、対中関係の成りゆきが注目されるが、拙稿での分析でも触れたように、台湾社会の多元化トレンドと中台两岸関係(特に経済関係)の現状をふまえるならば、軍事的緊張を喚起することは北京・台北双方にとって大いなるマイナスであり、今回の総統選挙結果は論文基調に大きな変更を迫るものではないと考えている。

*註

1. 台湾遠東貿易サービス・センターレポート予測
2. 台湾經濟部経済建設委員会、*Taiwan Statistical Data Book 1999*
3. 数値および概略については以下の資料を参考とした。水橋佑介「台湾電子工業立国への40年・I～VI」、「台湾の電子産業は今・(1)～(4)」(いづれも交流協会刊『交流』No.558～581 1997年8月15日～98年8月31日所収)、施振榮『エイサー電腦の挑戦』(経済界、1998年4月)、青山修二『ハイテク・ネットワーク分業』(白桃書房、1999年9月)、天下編集部『他們為什麼成功—宏碁』(天下雜誌、1997年2月・台北)。
4. 台湾經濟部中小企業處刊『中華民國87年中小企業白皮書』によれば、資本金6千万元もしくは

- は常勤従業員200人未満の中小製造業企業は97年で14.75万社、製造業全体の97.78%を占めている。
5. Vogel, F.E., *The Four Little Dragons*, Harvard Univ. Press, 1991, Chap.2 (邦訳: 渡辺利夫訳『アジア四小龍』中公新書・1993年。「 」内は同書52ページより引用。)
 6. Ranis, G., *Taiwan, from Developing to Mature Economy*, Westview Press, 1992, p13
 7. World Bank, *The East Asian Miracle*, Oxford Univ. Press, 1993, p10 (邦訳: 白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社・1994年)
 8. Krugman P., *Strategic Trade Policy and The New International Economics*, MIT Press, 1986, Chap.1 (邦訳: 高中公男訳『戦略的通商政策の理論』文眞堂・1995年、18ページ。)
 9. たとえば、原洋之介(東大)はルーカスの内生的成長論をふまえ、長期的経済成長率が人的資本蓄積の効率性、人的資本のもつネットワーク外部効果、規模の経済の作用する中間財・資本財の多様性に左右されるとしたうえで、クルーグマン・モデルの「規模の経済下での寡占型競争」では政府の政策介入が民間投資を調整し、より高い生産水準での均衡が実現すると言う、いわゆる「複数均衡」の可能性に言及している。原洋之介『開発経済論』第5章、第7章。(岩波書店・1996年) また、世銀レポートは特定産業をターゲットとする産業政策の有効性をあまり高く評価していないが、台湾電子産業の具体的事例においては再検討の余地がある。註7掲載資料第6章参照。
 10. 台湾の科学工業園區は新竹の他、1998年には台南にも設立された。また、現在では中西部の苗栗(竹南・銅鑼)に第3・第4の園區が計画中である。
 11. ITRIからの技術者の産業界スピノフは1994年308件、95年795件、96年674件、97年552件、また技術移転は97年のみで民間499社に対し332件が為された。『交流』No.574 (98年5月15日)および98年7月18日付「日経」紙。
 12. 川上桃子「企業間分業と企業成長・産業発展」、アジア経済研究所『アジア経済』XXXIX-12 (1998年12月) 23ページ。
 13. Porter E.M., *The Competitive Advantage of Nations*, The Free Press, 1990, Chap.3 (邦訳: 土岐坤他訳『国の競争優位』ダイヤモンド社・1992年、179~181ページ。)
 14. 註2掲載資料
 15. 台湾資本の中国進出は1990年に間接的投資が認められて以来本格化した。同法は93年3月に改正施行され、それ以前に未認可で大陸への投資を行なった企業に対して追加許可申請を義務づけた。表6中の經濟部投資審議委員会認可額が93年に急増しているのは、主にこの理由による。ただし同法をもってしても、100万ドル未満投資案件については第3国での子会社設立義務免除を認めているため、小規模投資の捕捉は極めて困難である。詳しくは以下の文献参照。奥田「中台兩岸経済関係とアジア太平洋オープン・リージョナリズム」、梅津和郎編『アジア太平洋共同体』(晃洋書房・1996年) 所収。
 16. "Taiwan Trade Off," *Far Eastern Economic Review*, August 26, 1999, p45
 17. 華南地域では台湾企業に対しての優遇措置を付与した誘導政策が1980年代末から進められた。この結果、93年までの累計では広東・福建両省への投資が全体のほぼ半分を占めていた。詳しくは註15掲載資料参照。
 18. 經濟部投資審議委員会認可額に基づく。『交流』No.574より。
 19. "Mainland Attraction," *Far Eastern Economic Review*, April 17, 1997, p28

20. 台湾製造業種分類とその分析考察については本文中資料の他、以下の文献を参考にした。交流協会「台湾の大陸投資と兩岸経済関係(1)~(5)」、『交流』No.574(98年5月15日)~No.579(98年7月31日)所収。なお、1994年から96年における台湾資本全体の国内総固定資本形成に対する対大陸投資割合の年平均伸び率は12%と、同期国内総固定資本形成増加率7%を大きく上回っており、投資規模の大型化、企業集団主導化ともあいまって、いわゆる「空洞化問題」が危惧される傾向にある。
21. “Hedging Its Bets,” *Far Eastern Economic Review*, March 25, 1999, p.16およびAcer社「1998会社案内」。
22. 台湾区電機電子工業同業公会、*The Present Status and The Future Development of Electrical and Electronics Industries in Taiwan*(1998年刊)および『天下雑誌』97年6月号より。
23. 註4掲載資料。同書によれば、1997年のネットワーク関連機器生産は全体の86%が中小企業による生産であったのに対して、ノート型パソコン46%、液晶ディスプレイ装置52%、カラーモニターは57%に留まった。
24. 施振榮『エイサー電腦の挑戦』87ページ。
25. 註12掲載資料、8ページ。
26. 松尾泰介「中国パソコン市場に異変」、『アジアマーケットレビュー』誌1999年1月合併号14~15ページおよび99年6月3日付「朝日」紙。
27. “Keyboard Virtuosos,” *Far Eastern Economic Review*, November 26, 1998, pp.57-60, & “Back to the Future,” *Far Eastern Economic Review*, March 11, 1999, pp.10-14
28. ここで言う「ネットワーク規模の経済」とはハード機器の販売拡大がもたらす周辺機器やソフトウェアなど、同じ機種を持つ消費者が多ければ多いほど安価で豊富な品揃えが可能となるように、消費の効用そのものが流通量によって影響を受ける形の規模の経済を指している。エレクトロニクスや通信などの技術に登場する互換性あるいは標準性などの問題に見るような、消費の効用自体が規模によって影響を受ける効果である。詳しくは次の文献参照。藤井美文・菊池純一『先端技術と経済』(岩波書店・1992年)第4章。
29. 台湾經濟部投資審議委員会「戒急用忍與大陸投資」(1998年)
30. 註16掲載資料。
31. 筆者が台湾区電機電子工業同業公会副総幹事徐錦明氏と会談したおり、同氏は電子産業企業の大陸投資問題に触れ、「政府は業界の要請に理解を示してくれている」と評価しつつも、香港経由の投資が時間的・経済的にロスが大きいことを認め、「三通(通郵・通航・通商)は必然である」と現行の投資規制に対する改善を期待していた。(1998年11月5日記)
32. 註7掲載資料、Overview参照。
33. たとえば1995~96年には台北医療協会の多数派がDPP支持に傾いており、また産業界全体でも同期の立法院選挙では47%が、96年の総統選挙では24%がDPP候補に票を投じているとのデータもある。McBeath A.G., *Wealth and Freedom*, Ashgate Publishing Ltd., 1998, p.140
34. “One to Watch,” *Far Eastern Economic Review*, September 10, 1998, pp.28-30
35. 1998年末の「トリプル選挙」においてDPPは立法院選挙得票率が29.6%(前回33%)と、結党以来12年目にして初の得票率減少を経験したが、全体議席の増加もあって議席数は前回

- の45から70と増え、党勢の後退はわずかに留まった。また、惜敗した台北市長選挙においても、陳水扁候補の得票率自体は45.9%と、前回当選時の43.7%を上回っていた。
36. 1998年11月7日付「自由時報」紙（台北）。
 37. 台湾行政院大陸委員会、*MAC News Briefing*, No.0122, April 26, 1999, また、98年末に台南市で行なわれたレフェレンダム（住民投票）では78%の人々が対中関係について「現状維持で良い」と答えている。同市がDPPの強い支持基盤であることを考え合わせる時、この数値には大変興味深いものがある。
 38. 台湾行政院大陸委員会、*MAC News Briefing* No.0140, Sept. 6, 1999
 39. 中国のレイオフ人口は1998年末で1500万人、完全失業者を含めて1700万人とされる。しかし、この数字はあくまでも“公式発表”値で、中国社会科学院の或る研究者によれば、農村部に存在する相対的余剰人口1.3億人を加えれば99年の全体失失業率は実に25%に達するとの観測もある。“Beijin Chill,” *Far Eastern Economic Review*, January 14, 1999, pp. 12-13および羅冰「改革亮危険訊號」、雑誌『争鳴』1999年4月号（香港）。
 40. 1999年9月下旬の共産党第15期中央委員会第4回全体会議（四中全会）では特に東北部や内陸部の国有企業改革の停滞や「公有制度維持」の建て前から、改革完了期限を従来の2000年までから2010年まで先伸ばしされ、朱首相の急進的改革路線は後退を余儀なくされた。1999年9月28日「朝日」紙。
 41. 行政院大陸委員会副主任林中斌氏へのインタビュー。（1998年11月3日、台北）
 42. たとえば次の文献参照。Freeman Jr., W.C., “Preventing War in the Taiwan Strait,” *Foreign Affairs*, Vol. 77, No. 4, July/August 1998, pp. 6-11
 43. 台湾經濟部『兩岸經濟發展相互連動企画研究報告書』（1996年・台北）。また行政院大陸委員会は、中国が行なう国有企業改革に台湾として支持する旨を明らかにしている。註37掲載資料、No.0108, January 4, 1999
 44. 梅津和郎『世界寡占とマーケティング行動』（晃洋書房・1998年）44～47ページ。